

日本企業は どこまでDDをやればよいのか？

Deep Green
Consulting

梶井まり

ディープグリーン・コンサルティング代表

momii@deepgreenconsulting.jp

自己紹介

英国際NGOに勤務後、米国際NGOの条約アドバイザーなどを経て2007年より環境・CSRのコンサルティング。日本国内外のシンクタンク・NGO・企業に調査研究・執筆・講演・社員研修などを提供。環境経営学会幹事。同学会サプライチェーンマネジメント研究会事務局長。跡見学園女子大学兼任講師。

共著：宮崎正浩・靱井まり『生物多様性とCSR－企業・市民・政府の協働を考える』（2010年、信山社）その他。



関連執筆例

『H26年度 海外植林におけるナショナルリスクアセスメント手法の開発 報告書』（日本製紙連合会）

靱井まり(2014)“違法木材の取引- 日本における取組 チャタムハウスの評価”(英国王立国際問題研究所)

Mari Momii (2014) “Trade in Illegal Timber – The Response in the United States – Chatham House Assessment” (Royal Institute for International Affairs)

靱井まり(2013)『EU 木材法の施行と英国における施行例の考察』跡見学園女子大学マネジメント学部 紀要16

関連活動例

H27年度日本製紙連合会海外植林におけるナショナルリスクアセスメント手法の開発検討委員会 委員長

Mari Momii, “Recent Developments on Timber Legality Regulations in Asia-Pacific Region: In Response to Global Efforts”, FAO Asia Pacific Forestry Week, Stream 1, WRI: “Opportunities and Challenges for Market Access” 発表資料 (2016年2月)

Mari Momii, “Analysis of Japan’s Effort in Combating Illegal Logging and Associated Trade”, 中国林業科学研究院(Chinese Academy of Forestry) 主催APEC 違法伐採及び関連する貿易専門家グループ(EGILAT)会合事前ワークショップ発表資料(2014年5月)

本日の内容

1. DDの基本
2. DDの実際のプロセス
3. 事例：製紙連合会
4. 中小企業DD：どこまでやるか・コスト
& 労力
5. まとめ

はじめに：DDに関するクエスチョン

(日本)企業は、どこまでDDをやれば
よいのか？

納得するまで

(きちんとやろうとする企業の場合！)

DDとは何か？

DDはどうやってやればよいのか？

DDをやるのはコストや時間の負担になるのか？

1. DDとは何か？

- (1) 情報へのアクセス
- (2) リスクアセスメント
 (“無視できる”OR“できない”レベル)
- (3) リスク緩和措置

DDは、あくまでプロセス。
何を基準にして行うかで結果は変わってくる。
特に(2)。

1. リスクアセスメントの基準

EU木材法 第2条

- 合法的な境界内で木材を伐採する権利
- 伐採権や税金など木材への支払
- 環境・森林に関する法律
- 保有権や使用権などに関する第三者の法的権利
- 貿易や税関

→ 違法伐採 = 汚職・ガバナンスの問題

違法材のリスクは、特定の基準に従い評価する。
文書ベースではない

1. そのために必要なのが... “情報へのアクセス”

EUで定める基本情報:

- 製品の商標・種類、樹種(一般名・学名)
- 伐採国または(i)伐採地域(ii)伐採許可書内容
- 量(体積、重量または単位数)
- サプライヤー情報(名称・住所)
- 売り先の業者の情報(名称・住所)
- 適用法遵守を示す文書など

サプライチェーン中すべてのサプライヤーの特定と、それぞれの協働が必要。

(特に大手)日本企業にはそれほど難しくない/すでに情報があるはず。

1. リスクアセスメントの基準

欧米 違法伐採規制法 (US, EU, AUS)

日本 グリーン購入法

木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明
のためのガイドライン

新しい法案:「地球温暖化の防止等に資するための
合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律
案」

欧米と日本で「基準」が揃っていない。

1. リスクアセスメントの基準

新法は...

1. 広範囲の事業者(建築業界含む)
2. 紙・家具を含む広範囲の製品(再生材除く)
3. 合法材定義とデューディリジェンス*
4. 基準を満たす事業者は登録可能
5. 登録取消、事業名など公表、立ち入り検査などあり
6. 国産材、外材、へだてなく適用

*未定＝日本の法律上の基準はまだ未定。

法律は最低ラインを決めている。

各企業の調達方針は世界スタンダードを目指す。

2. DDの手順: NEPCon の LegalSource

- NEPCon は非営利組織で
ツールをオープンにしている



The LegalSource™ Programme Reduce your risk of sourcing illegal timber

Take strategic action to exclude illegal timber from your supply chains and secure your business while contributing to solving a major international problem.

The global forest product market is in rapid transition. This trend has intensified with the adoption of regulations aiming to prevent illegally harvested timber from entering consumer markets, whilst public and private procurement policies increasingly focus on timber legality.

Address your risk

Identifying and addressing risk of illegal timber sourcing can be a daunting task, depending on your specific set-up and the complexity of your product range and supply chains.

Our LegalSource™ Programme includes an EU-recognised due diligence system and user-friendly tools for effectively addressing the challenges involved when you seek to exclude illegal timber from your products.

“Our due diligence system has helped us define minimum sourcing requirements that are communicated to all our suppliers globally. We chose third-party evaluation of our system in order to ensure the level of assurance that our customers seek.”
Ave Saksen, JELD-WEN Europe

Global solution for buyers and suppliers

The LegalSource Programme is aligned regulations such as the EU Timber Regulation, the US Lacey Act and the Australian Illegal Logging Prohibition Act. It is designed to meet the needs of companies operating in regulated markets as well as their suppliers worldwide.

Benefits of the LegalSource Programme

- ✓ Expert support to establish and implement due diligence in legal timber sourcing
- ✓ Overview of strengths and weaknesses within your sourcing policy or due diligence system
- ✓ Global solution for you and your suppliers, from forest managers to processors and traders
- ✓ Scope of services tailored to your needs
- ✓ Third-party evaluation inspires confidence amongst your buyers and investors
- ✓ Certified organisations may use the LegalSource™ Certified claim
- ✓ EU-recognised EUTR monitoring services
- ✓ Legal timber sourcing helps prevent deforestation

The programme comprises five main service areas:

1. Capacity building
2. Due diligence facilitation
3. Supplier verification
4. LegalSource due diligence certification
5. EUTR monitoring services

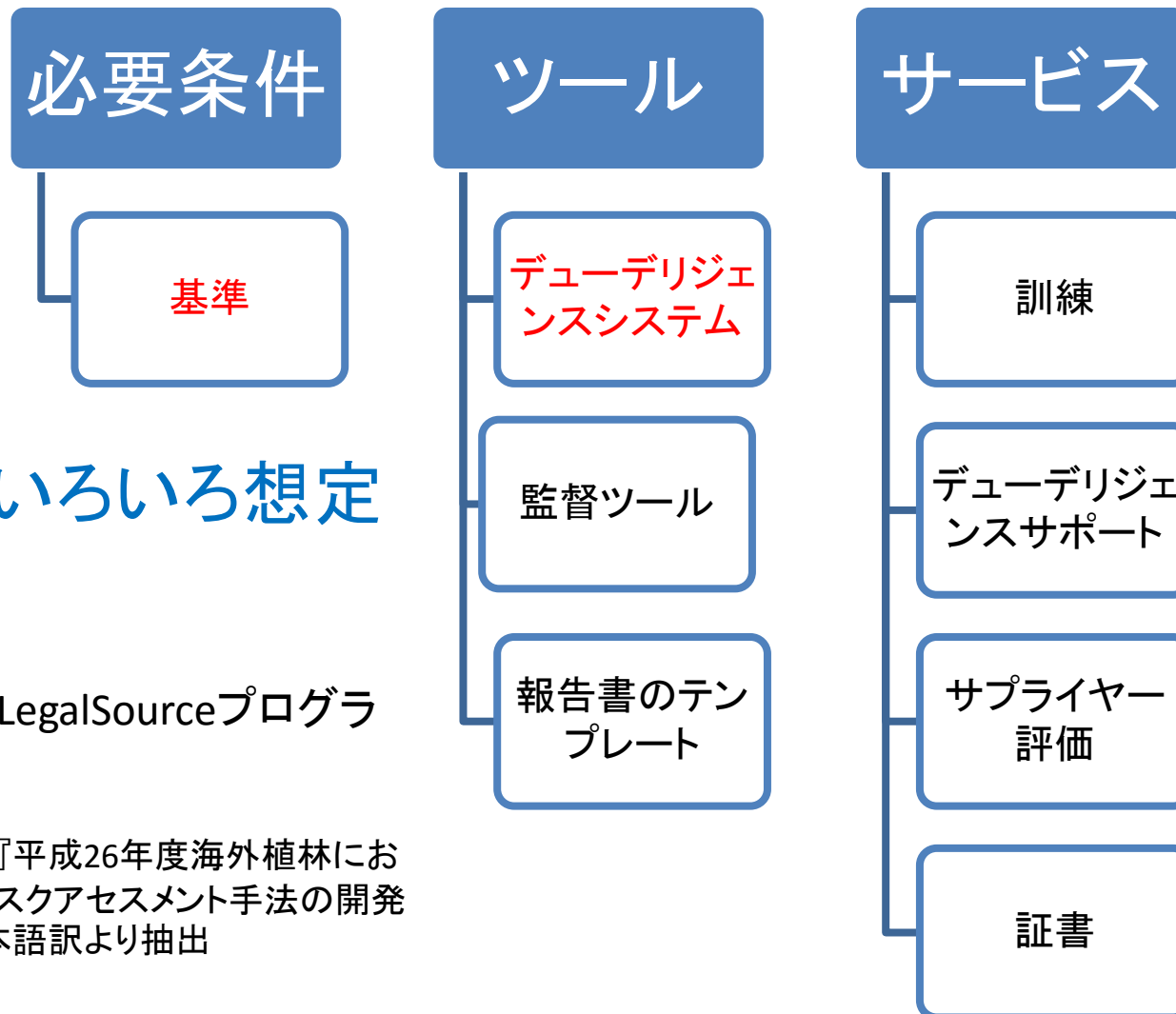


EUTR Monitoring Organisation

NEPCon is an EU-recognised Monitoring Organisation, and we offer EUTR monitoring services based on the free LegalSource Due Diligence System.

www.nepcon.net/legaltimber

2. DDサービスの例



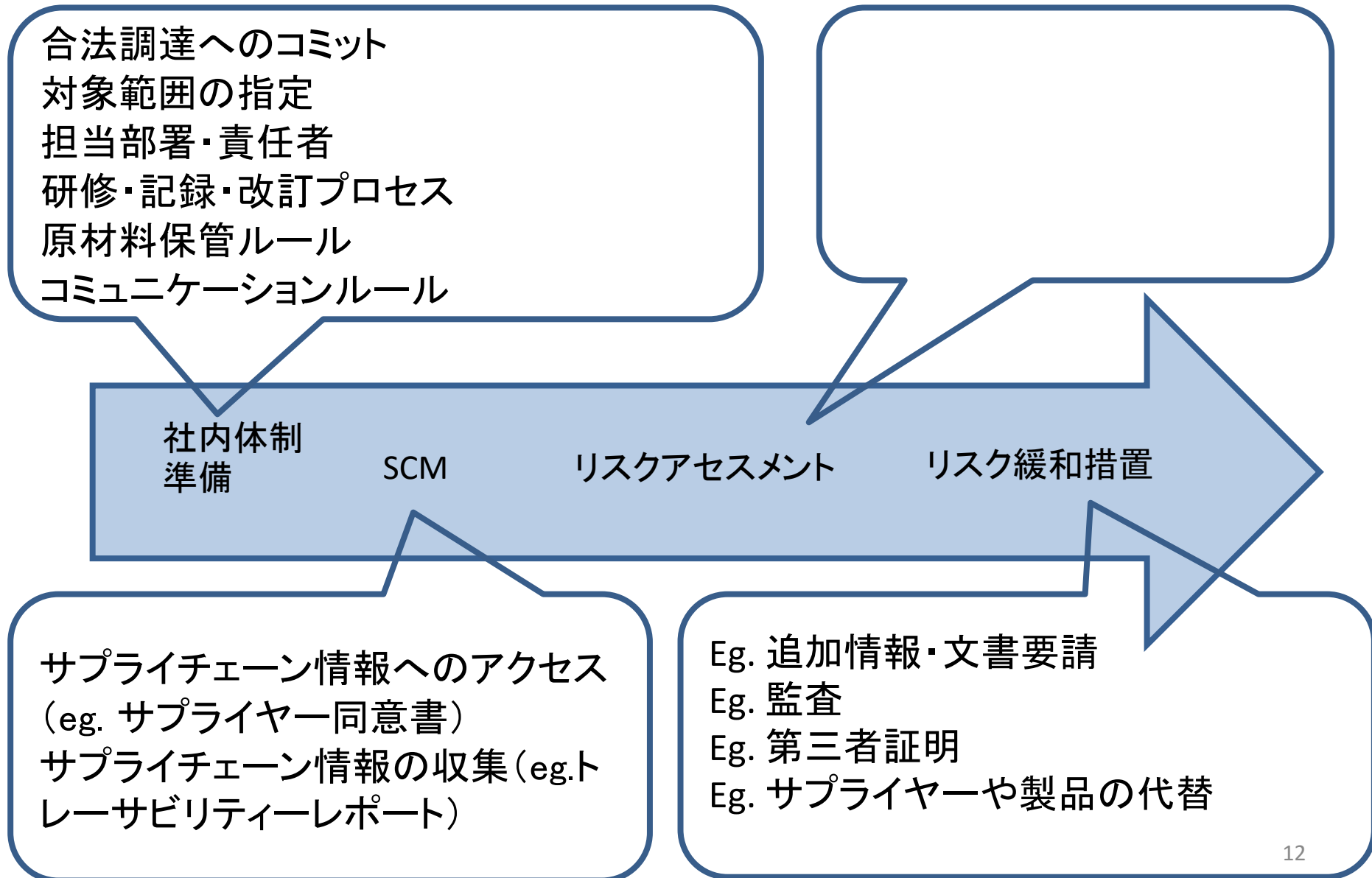
基準はいろいろ想定される。

図1: NEPCon LegalSourceプログラム構成要素

日本製紙連合会『平成26年度海外植林におけるナショナルリスクアセスメント手法の開発報告書』中の日本語訳より抽出

図2 LegalSourceを参考にしたプロセスの概観

日本製紙連合会『平成26年度海外植林におけるナショナルリスクアセスメント手法の開発報告書』中の日本語訳より筆者作成



2. リスクアセスメントの手順例

| | | |
|------------------------------|---|---------------------|
| リスクアセスメントを完結できるリスクの カテゴリー | 1. FLEGT(※)材か？ | Yes → OK |
| | 2. 国連安全保障理事会やEU理事会からの木材貿易禁止令が出ているか？ | Yes → 購入できない |
| | 3. ワシントン条約記載樹種を含んでいるか？ | どちらも Yes → OK |
| | 4. (その樹種に関して)ワシントン条約のもと、正当な許可と必要書類があるか？ | |
| 認証状況 | 5. サプライヤーと製品の両方が、EU木材法の適用条件すべてに適合する、信頼できる第三者認証制度の認証を受けているか？ | すべて Yes → RA必要なし(?) |
| | 6. 受け取った製品に、その製品の認証を確認できる情報が付帯しているか？ | |
| | 7. CoCがつながっており、サプライヤーの認証が有効であることが確認できるか？ | |

2. リスクアセスメントの手順例 続き

| | | |
|--------------|---|--|
| 樹種のリスク | 8. 使用樹種に違法リスクがないか？ | 何も完結しないので次へ |
| 原産地リスク | <p>9. 原産国/地における伐採に関して第三者の権利の侵害など人権リスクを含む違法行為の重大なリスクがないことが確認できるか？</p> <p>確認に使用するサイトの例</p> <ul style="list-style-type: none"> - グローバルフォレストレジストリー(FSCナショナルリスクアセスメントと連動) - トランスペアレンシー・インターナショナル(CPI:腐敗認識指数) - その他の国際機関、研究機関、NGOのサイト | <p>Yes → OK</p> <p>No → サプライチェーンのリスクへ</p> |
| サプライチェーンのリスク | <p>10. サプライチェーンに関する情報に、製品の原産地を確認し管理の程度を特定できるレベルでアクセスできるか？</p> <p>11. 加工や輸送の段階で、無視できないリスクを持つ製品(原材料)と混ざったりすり替わったりしていないか？</p> <p>12. 樹種、数量、品質の分類は、関連規制に従っているか？</p> | <p>すべて Yes → OK</p> <p>Noがある場合 → リスク緩和措置</p> |

3. 事例：日本製紙連合会の取組

- 2006年「違法伐採問題に対する日本製紙連合会の行動指針」
- 2007年「環境に関する自主行動計画」改定：違法伐採対策の組み込み
- 2012年「環境行動計画」
- 2007年度～「違法伐採対策モニタリング事業」
- 『H26年度 海外植林におけるナショナルリスクアセスメント手法の開発 報告書』（日本製紙連合会）
- H27年度日本製紙連合会海外植林におけるナショナルリスクアセスメント手法の開発検討委員会

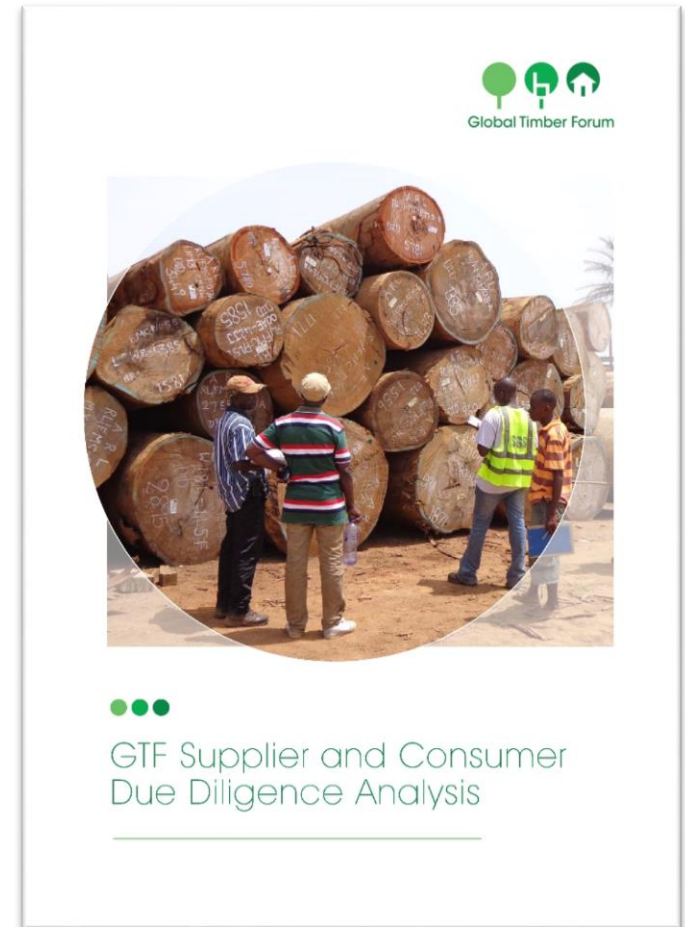
→ 欧米に基準を合わせたDDツール：会員企業の既存システムをできるだけ利用・発表は6月@JOPPセミナー



4. Global Timber Forum 調査

EU中小企業はどこまでDDをしているか？

| リスクアセスメントで考慮する項目 | 回答数 (27社) |
|------------------|--------------|
| 認証制度 | 25 |
| 合法性証明制度 | 22 |
| 原産国の法律への準拠 | 23 |
| 原産国における違法木材の量 | 18 |
| 特定樹種の違法取引の量 | 18 |
| 国連・EUの貿易制裁 | 17 |
| サプライヤーや中間業者への信頼度 | 21 |
| その他 | 9 |



4. Global Timber Forum 調査

EU中小企業がDDにかかるコスト・労力

- 27のヨーロッパ中小企業
- 合法性のDDに費やす平均時間: 4.5 時間/週 (30分~16時間/週)
- 法律への準拠にかかるコスト: 回答した15社の平均コストは €26,367 /年 (日本円で約 320万円) (€1,000 to €70,000: 約12~850万円)
- EUのまとめ(より広範囲だがこちらも限定的)はシステムの構築が約 62~1100万円、年間の運用コストが約12~865万円程度)
- 多くは環境基準への準拠にかかるコストとの合算

コストや労力にはばらつきあり。

調べている項目は基本似ている。

以下の要素に左右されるため、特に既存の管理制度がある場合は楽。

- 企業の規模・事業の種類
- ISOなどの管理システムの有無
- サプライヤーの数、高リスクサプライヤーの数、サプライヤーとの付き合いの長さや近さ
- 製品の複雑さ

5. DD – 結局どこまでやるべきか？

DDはある意味「グレー」なものであり、責任はあくまで自己にあることは避けられない。

木材の合法性という分野ではなじみがないが、他の分野（監査など）ではなじみがある。

自社の現状（体制・CoC管理・サプライヤーとの関係・対象樹種や原産国の状況）と照らし合わせ、これならDDをやったと言える、と納得するところまで。

違法材ではない、と証明することとはまた別。

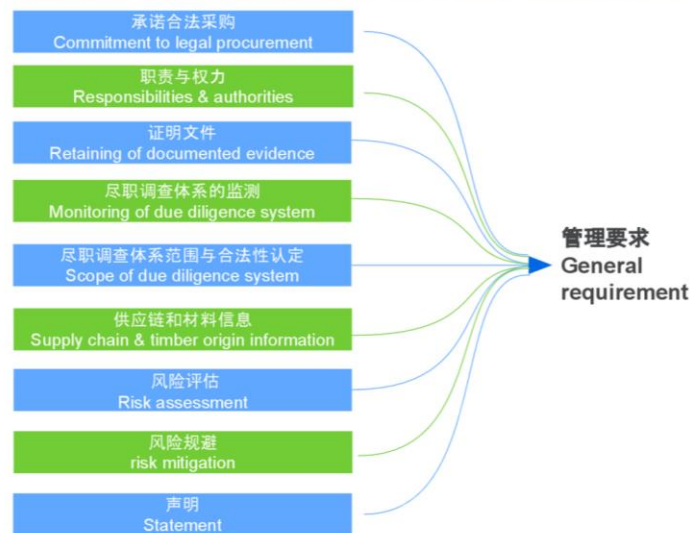
責任の追及 = その事業に見合ったDDをやったかどうか、が見られる。

「企業の多くは最初は心配していました。でも実際やってみると大丈夫だったと認めていました！」 GTFスタッフのメール 2016/4/18

5. 木材だけではない、日本だけではない

- ラギー原則、ISO26000、ISO20400、etc. etc.
- アジアの他の国々も合法性証明制度やDDを導入/検討しつつある

尽职调查管理要求 General requirement on due diligence management



Above: Presentation slides (Jan 2016) by: Research Center for International Forest Product Trade of SFA, RIFP - CAF

A close-up photograph of a forest floor. The ground is covered with a layer of brown, decaying leaves and patches of vibrant green moss. Several small, yellowish-orange mushrooms with gills are scattered across the scene. A small, bright green fern frond is visible in the upper left quadrant. The overall lighting is soft and natural, highlighting the textures of the forest floor.

Thank You!

momii@deepgreenconsulting.jp